

固定資産税課長
税務課長 殿
課税課長
県税事務所長

◎関係者の方へご回覧下さい。

--	--	--	--

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 松尾 英一

NOMA 行政管理講座〈福岡〉開催について (ご案内)

固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

固定資産税は市町村民税とともに市町村財政を支える重要な基幹税目の一つです。市町村が固定資産税収入を安定的に確保するためには、課税と評価の情報を公開して税務行政を透明なものとし、誤りのない公平な課税と評価を行うと同時に、十分に説明責任を果たすことによって納税者の理解と信頼を得ていくことが必要です。そこで固定資産税における家屋の課税と評価についての基本的な事項を学んでいただくための標記講座を開催いたします。

本講座では、家屋評価の場面を映像でご覧いただき、家屋評価の計算書の記入の演習も行います。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加、ご派遣をお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年6月17日 (月) 13:00~17:00
6月18日 (火) 9:30~16:30

※受付はセミナー開始30分前からとなります。

会 場：パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1

講 師：税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏

参加料 (負担金)	参加料	消費税 (8%)	合計
本会会員 (1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般 (1名)	32,000円	2,560円	34,560円

- 申込方法
- 裏面申込書に必要事項をご記入のうえ、下記へお申込み下さい。
 - 折返し参加券・請求書・振込用紙を連絡担当者宛にお届けいたします。
 - 受付は参加券送付にて確認いたします。未着の場合は、3日前までに電話にてご確認下さい。
 - 参加料 (負担金) は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。
 - 参加料 (負担金) 振込手続きがやむを得ず当日より遅れる場合は、払込方法、予定日をご連絡下さい。
 - 請求書が必要な方は申込書にその旨をご記入下さい。振込用紙付きの請求書をお届けいたします。
 - ファクシミリでのお申込みも受け付けます。
 - お納めいただいた参加料 (負担金) は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
 - 天候悪化および参加人数が少人数の場合、中止または延期させていただくことがありますのでご了承下さい。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊：ご参考迄に会場周辺のホテルを下記の通りご案内申上げておりますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込み (予約) 下さい。

ホテル名	宿泊料 (シングル)	交通	ホテル電話
☆ 冷泉閣ホテル川端	7,560円 (税・サ込)	地下鉄中洲川端駅より徒歩5分	092-281-1811
☆ 西鉄イン福岡	11,000円 (税・サ込)	地下鉄天神駅より徒歩5分 // 中洲川端駅より徒歩3分	092-712-5858

※ 料金は1泊 (素泊り) です。料金等につきましては変更される場合がありますので、予めご了承下さい。又、☆印のホテルにつきましては上記正規料金より割引となります。ご予約の際は「日本経営協会を通しての予約」という旨を必ずお伝え下さい。

会場案内図



JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
市営地下鉄箱崎線、千代県庁口4番出口直通
JR吉塚駅より徒歩約20分

- ご注意
- 銀行振込の場合、領収書の発行は省略し「銀行振込金受領書」を領収書に代えていただきます。
 - 振込手数料は貴庁にてご負担願います。
 - お振込みは必ず申込役所名・団体名でお願いします。

お申込み
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 九州本部 企画研修グループ 行政管理講座担当
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
URL: http://www.noma.or.jp



◆ プログラム ◆

I 固定資産税の課税の基本

1. 固定資産税の課税根拠とその性格
2. 賦課期日
3. 課税要件
 - ①課税団体
 - ②課税客体（課税対象）
 - ③納税義務者
 - ④課税標準
 - ⑤税率

II 納税義務者

1. 所有者課税の原則
2. 台帳課税主義の原則とその例外
3. 使用者課税の特例
4. 家屋の特定附帯設備のみなし課税
5. 連帯納税義務

III 不服申立

IV 非課税

1. 有料貸付と非課税
2. 宗教法人の境内建物の非課税
3. 学校法人等の家屋の非課税
4. 社会福祉法人等の家屋の非課税
5. その他

V 課税と徴収

1. 免税点
2. 課税期間
3. 納税通知書の交付と公示送達
4. 納税管理人
5. 賦課決定の期間制限

6. 区分所有家屋に対する課税
7. 課税に対する不服申立
8. 減免

VI 新築住宅等の減額

VII 区分所有家屋

VIII 家屋評価の制度

1. 固定資産評価基準における評価
2. 再建築費評点数の算出方法
 - ①部分別評価
 - ②比準評価
 - ③在来分の家屋の評価
3. 損耗の状況による減点補正率の算出方法
 - ①経過年数に応ずる減点補正率
 - ②損耗の程度に応ずる減点補正率
4. 木造家屋の評価計算書の作成
5. 非木造家屋の評価計算書の作成
 - ①明確計算
 - ②不明確計算

IX 補正項目と補正係数

参加される方へ

当日は地方税法（法律編・令規通知編）と平成30年度固定資産評価基準が収録された「評価ハンドブック」（地方財務協会発行）を必ずお持ちください。また、家屋評価の計算書の記入の演習を行いますので、電卓も必ずお持ちください。

<今後の開催予定>

- ◆徴収事務（滞納整理）実践講座
- ◆固定資産税における土地評価と課税の実務講座

2019年 8月19日（月）～21日（水）
2019年 8月22日（木）～23日（金）

◆ 講師紹介 ◆

税理士・不動産鑑定士 **杉之内 孝司**（すぎのうち たかし）氏

略歴

1970年早稲田大学大学院法学研究科卒業後、東京都庁に入庁し、千代田区役所、主税局各都税事務所において地方税の賦課徴収事務等に従事。1996年東京都庁を退職し、杉之内税務不動産鑑定事務所を設立。現在、社団法人日本経営協会各本部を中心として、全国自治体職員を対象とした研修講師も務める。

著書

- 「地方税滞納整理の理論と実務」 ぎょうせい
- 「よくわかる地方税」 東京法令出版
- 「地方税・公課徴収事務入門」 ぎょうせい
- 「基礎からわかる固定資産税実務講座」 ぎょうせい
- 「不動産の取得・保有の税務」 時事通信社「税務経理」連載完了
- 「差押物件の発見及び差押手続」 連載完了
- 「市町村税の徴収に係る民法の適用」 連載完了
- 「社会保険料徴収における財産調査及び差押手続」 国税解説協会「旬刊国税解説速報」連載完了
- 「未納国民健康保険料（税）の徴収事務実務上の指針」 同上 連載完了
- 「滞納整理Q and A事例集」 連載完了
- 「住民税課税の新事務徹底理解」 連載完了

【WEBお申込のご案内】

一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp/>

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEB
お申込みの
流れ

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。
- ⑦お申込み完了

Y-280342-3

FAX 092-431-3367

— NOMA行政実務講座〈福岡〉開催 —

「固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座」参加申込書

60012391

※ 団体コード

※ 登録番号

ふりがな	TEL	()	FAX	()
役所名 団体名	E-mail			
所在地	<必ずご記入下さい。> (2019・6/17・18) <input type="checkbox"/> 会 員 31,320円（税込）× _____名 <input type="checkbox"/> 一 般 34,560円（税込）× _____名			
ふりがな	参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	
			年 月	
ふりがな	参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	
			年 月	
ふりがな	参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	
			年 月	
連絡担当者	所属・役職	請求書		要・不要

（注）太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。（経験年数は現在の部課での年数をご記入ください。）

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要